

伊勢広域環境組合における女性の職業選択に資する情報の公表について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条(特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表)の規定に基づき、下記のとおり情報を公表します。

①女性職員の採用割合

男性	0
女性	2
女性割合	100.0%

※ 令和7年度(令和6年採用試験)

②採用試験の受験者の女性割合

男性	10
女性	8
女性割合	44.4%

※ 令和7年度(令和6年採用試験)

③職員の女性割合(R7.4.1現在)

男性	6
女性	3
合 計	9
割 合	33.3%

④継続勤務数の男女差(R7.4.1現在)

男性	18.2年
女性	8.0年
平 均	14.8年

⑤男女別育児休業者数

育児休業取得者

	人数	平均取得日数
男性	0	0
女性	0	0
合計	0	0

※令和6年度該当職員なし。

育児短時間勤務取得者

	人数
男性	0
女性	0
合計	0

※令和6年度該当職員なし。

配偶者出産休暇取得者

	人数
取得者数	0
総取得日数	0
平均取得日数	0

※令和6年度該当職員なし。

育児参加休暇取得者

	取得者数	総取得日数	平均取得日数
男性	0	0	0
女性	0	0	0
平均取得日数	0	0	0

※令和6年度該当職員なし。

⑥超過勤務及び年次有給休暇取得の状況

	令和6年度
時間外勤務 一人年平均	100.7時間
時間外勤務 一人月平均	8.4時間
年次有給休暇 平均取得日数	10.2日

※時間外勤務時間数:R6.4.1～R7.3.31の集計

※年次有給休暇日数:R6.1.1～R6.12.31の集計

⑦管理職の女性割合(R7.4.1現在)

総数	0
うち女性	0
女性割合	0.0%

⑧各役職段階の職員の女性割合(R7.4.1現在)

	課長補佐級	係長相当職	総数
職員数	2	2	4
うち女性	1	0	1
割合	50.0%	0.0%	25.0%

令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名: 伊勢広域環境組合

1 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与割合)
任期の定めのない常勤職員	110.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	54.4%
全職員	51.0%

2 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤務年数別の情報

※ 地方公共団体における「人気の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与割合)
局長・次長相当職	—
課長相当職	—
課長補佐相当職	103.3%
係長相当職	—

※ 「—」は、比較対象職員なし

(2) 勤務年数別

勤務年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与割合)
36年以上	—
31～35年	—
26年～30年	—
21年～25年	102.5%
16年～20年	—
11年～15年	—
6年～10年	—
1年～5年	—

※ 「—」は、比較対象職員なし

【説明欄】

会計年度任用職員のうち報酬を日額又は時間額で定めている職員については、職員ごとに給与の基礎となる雇用形態が多様であるため集計から除いています。

※ 勤務年数は、採用年度を勤務年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

次世代育成支援対策法第 19 条第 5 項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 19 条第 6 項の規定に基づき、下記のとおり取組状況を公表します。

① 登用に関して

目標項目	数値目標	最新値	設定時最新値	具体的な取組み内容
事務職における監督職に占める女性割合	25%以上（令和 6 年度末）	33%（令和 6 年度末）	50%（令和 4 年度）	次世代育成及び女性活躍に係る研修の実施

② 働き方に関して

（１）年次有給休暇

目標項目	数値目標	最新値	設定時最新値	具体的な取組み内容
職員一人当たりの年次有給休暇取得日数	12 日以上（令和 6 年度末）	9 日（令和 6 年度末）	11 日（令和 4 年度）	年次取得の少ない課へのヒアリングの実施

（２）育児休暇に関して

目標項目	数値目標	最新値	設定時最新値	具体的な取組み内容
男性職員の育児休業取得率	20%（令和 6 年度末）	0%（令和 6 年度末）	0%（令和 4 年度）	該当職員がいらないため未実施
配偶者出産休暇取得率	80%以上（令和 6 年度末）	0%（令和 6 年度末）	0%（令和 4 年度）	